

文化芸術推進基本計画（第 1 期）に係る基本的な考え方について （案）

0. 文化芸術推進基本計画とは

- 「文化芸術推進基本計画」は、新たな文化芸術基本法に基づき、文化芸術に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、政府が定めるものである（閣議決定）。従来からの「文化芸術の振興に関する基本的な方針」と比べて、観光や産業等の文化芸術に関連する施策を含めて策定する点、文化芸術に関する施策のより計画的な推進が求められている点で違いがある。
- 文化芸術基本法では、新たに、地方公共団体の策定する地方文化芸術推進基本計画について、国の文化芸術推進基本計画を参酌（参考に）して策定することなどが法律上努力義務として明記されたところであり、各地方公共団体においては、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた文化芸術に関する施策のより積極的な推進に努めることが求められている。

I. 我が国の文化芸術政策を取り巻く状況等

1. 文化芸術の価値等

- 文化芸術は、国民全体及び人類普遍の社会的財産として、創造的な経済活動の源泉や、持続的な経済発展や国際協力の円滑化の基盤ともなるものであり、以下のような本質的及び社会的・経済的価値を有している。

（本質的価値）

- ・ 文化芸術は、豊かな人間性を涵養し、創造力と感性を育む等、人間が人間らしく生きるための糧となるものであること。
- ・ 文化芸術は、国際化が進展する中であって、自己認識の基点となり、個人の文化的な伝統を尊重する心を育てるものであること。

（社会的・経済的価値）

- ・ 文化芸術は、他者と共感し合う心を通じて意思疎通を密なものとし、人間相互の理解を促進する等、個々人が共に生きる地域社会の基盤を形成するものであること。

- ・ 文化芸術は、新たな需要や高い付加価値を生み出し、質の高い経済活動を実現するものであること。
- ・ 文化芸術は、科学技術の発展と情報化の進展が目覚ましい現代社会において、人間尊重の価値観に基づく人類の真の発展に貢献するものであること。
- ・ 文化芸術は、文化の多様性を維持し、世界平和の礎となるものであること。

○ 我が国の文化芸術資源は、保存技術や材料の確保、伝承者の育成等長い歴史を通じて各地域の先達の地道な努力により今に受け継がれてきた価値あるものであり、国だけでなく地方でも大切な宝として、地域住民の理解を深め、確実に保存、継承すべきものである。

○ 心豊かで多様性のある社会を実現するとともに、創造的で活力ある社会を構築するため、今こそ、文化芸術に関する施策の推進を国の政策の根幹に据え、イノベーションと多様性により未来を切り拓き、文化芸術の価値を重視する社会を築くことが求められており、文化芸術により生み出される本質的価値及び社会的・経済的価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用し循環させることが重要である。

(参考)

● 「文化芸術基本法」前文抜粋

文化芸術を創造し、享受し、文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことは、人々
の変わらない願いである。また、文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現
力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、
多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものであり、世界の平和
に寄与するものである。更に、文化芸術は、それ自体が固有の意義と価値を有する
とともに、それぞれの国やそれぞれの時代における国民共通のよりどころとして重
要な意味を持ち、国際化が進展する中であって、自己認識の基点となり、文化的な
伝統を尊重する心を育てるものである。

(略)

文化芸術の礎たる表現の自由の重要性を深く認識し、文化芸術活動を行う者の自主
性を尊重することを旨としつつ、

(略)

● 第4次基本方針抜粋

文化芸術は、最も広義の「文化」と捉えれば、人間の自然との関わりや風土の中で生まれ、育
ち、身に付けていく立ち居振る舞いや、衣食住をはじめとする暮らし、生活様式、価値観等、お
よそ人間と人間の生活に関わる総体を意味する。他方で、「人間が理想を実現していくための精神
活動及びその成果」という視点で捉えると、その意義については、次のように整理できる。

第一として、豊かな人間性を涵養(かんよう)し、創造力と感性を育む等、人間が人間らしく生
きるための糧となるものである。第二として、他者と共感し合う心を通じて意思疎通を密なもの
とし、人間相互の理解を促進する等、共に生きる社会の基盤を形成するものであると言える。第
三として、新たな需要や高い付加価値を生み出し、質の高い経済活動を実現するものであると言
える。第四として、科学技術の発展と情報化の進展が目覚ましい現代社会において、人間尊重の
価値観に基づく人類の真の発展に貢献するものであると言える。第五として、文化の多様性を維
持し、世界平和の礎となるものであると言える。

このような文化芸術は、国民全体の社会的財産であり、創造的な経済活動の源泉でもあり、持
続的な経済発展や国際協力の円滑化の基盤ともなることから、我が国の国力を高めるものとして
位置付けておかなければならない。

我が国は、このような認識の下、心豊かな国民生活を実現するとともに、活力ある社会を構築
して国力の増進を図るため、文化芸術の振興を国の政策の根幹に据え、今こそ新たな「文化芸術
立国」を目指すべきである。

2. 昨今の我が国の文化芸術を取り巻く状況変化

○ 新しい文化芸術基本法の成立

- ・文化芸術基本法の改正の趣旨は、文化財の保護や芸術文化の振興などこれまでの文化政策をさらに充実しつつ、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等の関連分野における施策を基本法の範囲に取り込むこと、文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用させることであること。
- ・文化芸術の継承、発展及び創造には文化芸術団体が積極的に役割を果たすべきであるとともに、文化芸術の推進のためには国、独立行政法人、地方公共団体、文化芸術団体、民間事業者等の関係者相互の連係及び協働が重要であること。
- ・改正法の附則において、文化庁の機能拡充等の検討条項が設けられ、政府において文化庁の機能強化について検討が進められていること、地方創生の観点から文化庁の京都移転について検討が進められていること。

○ 少子高齢化やグローバル化、情報通信技術の急速な進展など社会状況の大きな変化

- ・少子高齢化やグローバル化の進展、情報通信技術の進展など社会の状況が著しく変化する中で、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等関連分野との連携を視野に入れた総合的な文化政策の展開が一層求められていること。

○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会はスポーツの祭典であると同時に文化の祭典でもり、同大会は我が国の文化芸術の価値を世界へ発信する大きな機会であるとともに、文化芸術による新たな価値の創出を広く示していく好機であること。
- ・2020年東京大会を契機として、歴史、風土や衣食住の文脈の中で、多様で豊かな日本文化の価値を国際的に分かり易く発信することが求められていること。
- ・2020年及びそれ以降の遺産（レガシー）を意識した施策の戦略的な展開が喫緊の課題であること。

3. 国際的な文化芸術政策の動向

- 海外における文化芸術政策においては、文化芸術の振興にとどまらず文化芸術の範囲を拡大し、新しい文化はもとより、創造的な経済や社会の発展に貢献することを目指していること、より多くの人が文化芸術にアクセスすることを可能にすることを目指していることなど、今回の文化芸術基本法の改正の趣旨と同様の方向性を有しているところ。
- この他、文化芸術の卓越性を重視し、自国が世界的な文化芸術の中心となることや文化芸術による国家ブランディングなどを重視するとともに、文化芸術が有する多様性や相互理解等の特徴から生み出される社会的包摂の機能や人々が幸福な人生（Well-being）を享受できる機能を重視するなど、文化芸術の有する様々な価値に着目して政策目標が設定され、文化芸術政策が国家戦略として、他の社会・経済政策とも相まって推し進められているところ。
- たとえば、2016年に英国政府が、文化政策の今後の方向性を示すものとして約50年振りに策定した「文化白書」(The Culture White Paper)においては、文化の価値を3つの側面（本質的価値、社会的価値及び経済的価値）から整理しているところ。その上で、以下の4つを柱として、今後の文化政策の方向性及び関連する評価指標等を打ち出しているところ。
 - 1 人生をスタートした場所に関係なく、全ての人々が文化に触れる機会を享受するべきである
 - 2 文化の豊かさが全国のコミュニティに恩恵を与えるべきである
 - 3 文化の力は私たちの国際的地位を向上させることができる
 - 4 文化の投資、レジリエンス、改革
- また、アーツ・カウンシル・イングランドでは、2010年から2020年の10年間の戦略的枠組「優れた文化芸術を全員に」(Great art and culture for everyone)を2013年に改訂し、以下のように、5つの目標を定めているところ。このうち、1と2が最も重要な使命とされているところ。
 - 1 優れた文化芸術が発展し、美術館、博物館、図書館が賞賛されている
 - 2 誰もが文化芸術を体験したり、インスピレーションを得たりする機会がある

- 3 美術館、博物館、図書館が弾力性のある回復力を持ち、持続可能である
- 4 美術館、博物館、図書館のリーダーシップと労働力は多様で高いスキルを有している
- 5 すべての子供と若者は、美術館、博物館、図書館の豊かさを体験する機会がある

○ また、オーストラリア政府が 2011 年に定めた「国家文化政策-オーストラリアの未来に対するビジョンの策定」(The National Cultural Policy-Developing a Vision for Australia' s Future) においては、以下のように、4つの目標を定めているところ。

- ・ 政府が何を支えているか、そしてその支援がどのように提供されているかを確実にするために、21世紀のオーストラリアの多様性を反映し、先住民の文化を保護し、支援する。
- ・ 新しい芸術と創造的な産業の発展を支え、より多くの人々が芸術と文化にアクセスし、参加することを可能にする新技術と新しいアイデアの活用を奨励する。
- ・ 革新と世界的な試みをサポートし、芸術が国内外でオーストラリアのストーリーを伝える役割を強化する。
- ・ 社会と経済に貢献する芸術の能力を促進し、強化する。

4. 文化芸術推進基本計画（第1期）の構造等

（1）文化芸術推進基本計画の位置付け

- 文化芸術推進基本計画は、文化芸術に関する施策に関する総合的かつ計画的な推進をするための基本的な事項その他必要な事項について政府が定めるものであり（閣議決定）、改正基本法により新たに位置付けられたものであること。
- 現行の基本方針の内容とは、文化芸術の振興そのものの施策のみならず、関係府省庁の文化芸術関連施策を含む点、それらの施策に関する総合的のみならず、計画的な推進を求められている点において変更されていること。
- 基本計画は文部科学大臣が文化審議会の意見を聴いて基本計画の案を作成し、あらかじめ関係府省庁から成る文化芸術推進会議において連絡調整を図ること。
- 地方公共団体には、国の文化芸術推進基本計画を参酌して、地方文化芸術推進基本計画を策定する努力義務があること。これにより、地方における自主的・主体的な文化芸術推進施策の促進が求められること。例えば、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等に関する部局等との連携を図るなど、自主的かつ主体的に、文化芸術を活かした観光、まちづくりの推進及び福祉、教育等の機関と連携した年齢や障害の有無等に関わらない文化芸術活動の場の充実等その地域の特性に応じた文化芸術に関する施策を総合的に推進することが求められていること。
- 文化芸術団体の役割、民間事業者を含む関係者相互の連携協働について規定されたことを踏まえ、文化芸術団体や民間事業者の代表が議論に参画すること。

（２）文化芸術推進基本計画（第１期）の構造

- 法令上、基本計画の年限についての定めはないが、国の基本計画は教育振興基本計画や科学技術基本計画をはじめ通例５年程度となっており、現在の文化芸術の振興に関する基本的な方針（第４次基本方針）が２０１５年度から２０２０年度までの６年間とされていることから、今回の基本計画の期間については２０２０年度を中間年とする２０１８年度から２０２２年度までの５年間の計画とすること。（中間年となる２０２０年度に中間評価を実施し、第２期基本計画の策定に反映）
- 基本計画を策定する際には、計画期間を超えて中長期的な観点も視野に入れて策定する必要があることから、中長期的な国の文化芸術政策の方針として、４つの目標（「今後の文化芸術政策の目指すべき姿」）を定めること。
- ４つの目標（「今後の文化芸術政策の目指すべき姿」）を中長期的に実現するため、第１期基本計画期間中の政策目標として、６つの戦略（「今後５年間の文化芸術政策の基本的な方向性」）を定めること。
- 第１期の基本計画を着実な推進を図るため、６つの戦略（「今後５年間の文化芸術政策の基本的な方向性」）に対応する基本的な施策（「今後５年間に国が講ずべき文化芸術に関する基本的な施策」を、関係府省庁の関連施策を含めて盛り込むこと。
- 基本計画に基づく文化芸術に関する施策の計画的な実施を図るとともに、国民への説明責任の向上に資するため、基本計画の進捗状況を適切に把握し、今後の施策の改善に反映することが重要であり、基本計画期間内において、４つの戦略（「今後５年間の文化芸術政策の基本的な方向性」）を対象に評価・検証を行うための「指標」を設定すること。

II. 今後の文化芸術政策の目指すべき姿

- 第1期文化芸術推進基本計画においては、上述の我が国の文化芸術政策の取り巻く状況を踏まえ、イノベーションと多様性で文化芸術の新たな価値を切り拓くため、国際的な動向も勘案しつつ、以下のとおり、中長期的な視点からの4つの目標（「今後の文化芸術政策の目指すべき姿」）を定めることとする。

4つの目標（「今後の文化芸術の目指すべき姿」）

（1） 創造的で活力ある社会

創造的な文化芸術に効果的な投資が行われ、イノベーションが生まれる、活力ある社会が形成されている

（2） 心豊かで多様性のある社会

文化芸術を通して社会参画の機会がひらかれ、多様な価値観が尊重され、心豊かな社会が形成されている

（3） 文化芸術の創造・発展・継承と教育

文化芸術の創造・発展、次世代への継承が確実に行われ、全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会が提供されている

（4） 地域の文化芸術に関わる団体・機関

多様で高い能力を有する専門的人材が活躍し、持続可能で回復力のある文化芸術に関わる団体等による地域プラットフォームが全国各地に形成されている

○ 4つの目標（今後の文化芸術政策の目指すべき姿）のイメージ

4つの目標が中長期的に目指す姿が具体的にどのようなものかを分かりやすく表現すると、例えば、以下のようにそれぞれの社会等のイメージを示すことができること。

（１）創造的で活力ある社会

創造的な文化芸術に効果的な投資が行われ、イノベーションが生まれる、活力ある社会が形成されている

- ・優れた文化芸術への投資から、さらに新たなコンテンツや作品が次々と生み出され、国内外に発信されている。
- ・最新の科学技術・情報通信技術を活用することにより、人々が容易に文化芸術を享受している。
- ・全国各地で今までにない魅力的な新文化が創造され、イノベーションが生まれ、新たな産業や雇用が生まれている。
- ・衣食住の文化を含むくらしの文化により、地域社会・経済が活性化している。

（２）心豊かで多様性のある社会

文化芸術を通して社会参画の機会がひらかれ、多様な価値観が尊重され、心豊かな社会が形成されている

- ・日本が世界の文化芸術のハブとなり、海外から文化芸術を目的に多くの人を訪れる。
- ・高齢者、障害者、在留外国人など多様な人々が文化芸術の場に参画する機会がある。
- ・文化施設、国内外の文化イベントにおいて多言語化対応が進んでいる。
- ・文化遺産を媒介として文化的対話が進み、多様な文化の相互理解ができる。
- ・在留外国人の日本語学習が進み、日本の文化を海外に次々と発信している。
- ・あらゆる文化機関で年齢、性別等の多様な専門的人材が活躍している。

(3) 文化芸術の創造・発展・継承と教育

文化芸術の創造・発展，次世代への継承が確実に行われ，全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会が提供されている

- ・ 多くの人が我が国の文化芸術を誇りに感じている。
- ・ 若手の新進芸術家等の人材が次々と養成され，国内外の芸術祭やコンテスト等で活躍している。
- ・ 文化財に加えて，芸術や芸能の知識・技能・物品等が次世代に確実に継承されている。
- ・ 劇場・音楽堂等，美術館，博物館等の文化施設の創造・鑑賞活動に多くの人が参加している。

(4) 地域の文化芸術に関わる団体・機関

多様で高い能力を有する専門的人材が活躍する，持続可能で回復力のある文化芸術に関わる団体等による地域プラットフォームが全国各地に形成されている

- ・ 年齢，性別など多様でスキルの高い専門的人材が多くの文化施設や文化芸術団体で活躍している。
- ・ 文化施設や文化芸術団体が持続可能で回復力のある基盤を有し，地域のプラットフォームが形成されている。
- ・ 地域の文化財の価値を人々が再認識し，総合的かつ一体的に保存・活用する取組を行なっている
- ・ 地域の芸術祭等に多くの人々が参加するなど，多くの人が地域の文化的環境に満足している。

(参考)

●文化芸術基本法 前文（抜粋）

我々は、このような文化芸術の役割が今後においても変わることなく、心豊かな活力ある社会の形成にとって極めて重要な意義を持ち続けると確信する。

21世紀を迎えた今、文化芸術により生み出される様々な価値を生かして、これまで培われてきた伝統的な文化芸術を継承し、発展させるとともに、独創性のある新たな文化芸術の創造を促進することは、我々に課された緊要な課題となっている。

●第4次基本方針（抜粋）

（我が国が目指す「文化芸術立国」の姿）

- (1) 子供から高齢者まで、あらゆる人々が我が国の様々な場で、創作活動へ参加、鑑賞体験できる機会等を、国や地方公共団体はもとより、芸術家、文化芸術団体、NPO、企業等様々な民間主体が提供している。
- (2) 全国の地方公共団体、多くの文化芸術団体、文化施設、芸術家等の関係者により、世界に誇る日本各地の文化力を生かしながら、2020年東京大会を契機とする文化プログラムの全国展開等がなされている。
- (3) 日本全国津々浦々から、世界中に各地の文化芸術の魅力が発信されている。東日本大震災の被災地からは、力強く復興している姿を、地域の文化芸術の魅力と一体となって、国内外へ発信している。
- (4) 2020年東京大会を契機とする文化プログラムの全国展開等に伴い、国内外の多くの人々が、それらに生き生きと参画しているとともに、文化芸術に従事する者が安心して、希望を持ちながら働いている。そして、文化芸術関係の新たな雇用や、産業が現在よりも大幅に創出されている。

III. 今後5年間の文化芸術政策の基本的な方向性等

- 上記の今後の文化芸術政策の目指すべき姿を中長期的に実現するため、第1期文化芸術推進基本計画の期間中（2018～2022年度の5年間）においては、国際的な動向も勘案しつつ、第1期基本計画期間中の政策目標として、以下に掲げる6つの戦略（「今後5年間の文化芸術政策の基本的な方向性」）を定め、国家戦略としての文化芸術政策を強力に推し進めることとする。

6つの戦略（「今後5年間の文化芸術の基本的な方向性」）

戦略1 創造的な文化芸術に対する効果的な投資とイノベーションの実現

戦略2 国際文化交流・協力の推進と文化芸術を通じた国家ブランディングの推進

戦略3 文化芸術による多様な価値観の形成と地域における包摂的環境の推進

戦略4 文化芸術の創造・発展・継承と豊かな文化芸術教育の充実

戦略5 多様で高い能力を有する専門的人材の確保・育成支援

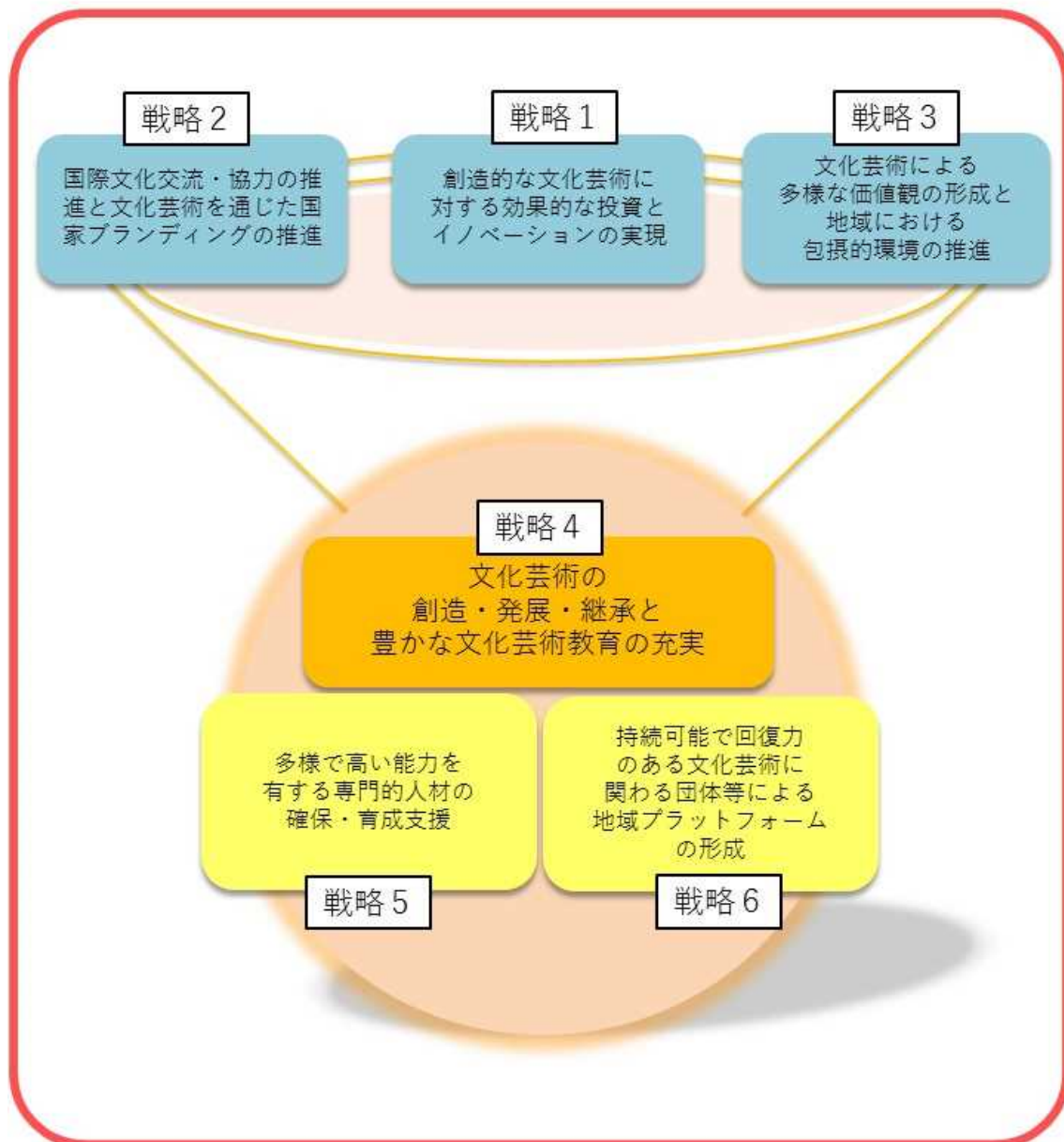
戦略6 持続可能で回復力のある文化芸術に関わる団体等による地域のプラットフォームの形成

- 改正基本法に基づく基本計画の効果的かつ着実な推進を図るため、国家戦略としての文化芸術の目指すべき方向性を具体的に現すよう、以下の主な基本的施策の例にあるとおり、今後5年間に国が講ずべき文化芸術に関する基本的な施策について、関係省庁の関連施策や改正基本法において基本的な施策に例示として追加された事項を含めて盛り込むこととすること。

- 主な基本的施策の例のうち（横）とあるのは、2020 年及び 2020 年以降の遺産（レガシー）につながる横断的施策と特に関連が深い施策の例であり、これらの施策を実施する際には、それぞれの戦略目標だけでなく、2020 レガシーの創出という視点も重視すべきであること。
- なお、基本的な施策の具体的な内容や指標については、今後、個別分科会及びワーキンググループを中心に検討し、基本計画ワーキンググループでも検討すること。

今後5年間の文化政策の基本的な方向性 相互の関係性

イノベーションと多様性で文化芸術の新たな価値を切り拓く



戦略 1 創造的な文化芸術に対する効果的な投資とイノベーションの実現

(目標)

創造的な文化芸術に対する効果的な投資により、複合領域等の文化の萌芽の支援、情報通信技術等の活用推進、衣食住の文化を含むくらしの文化の振興、文化芸術を活かした観光、文化芸術に関連する産業やマーケットの育成等、文化芸術によるイノベーションを実現する。

- ・ 文化芸術は、新しいものを取り入れ、生み出していくことによって継承され、発展するものであること。
- ・ 関連分野と連携協働した新たな文化芸術の価値の創造や、食文化やファッションなど衣食住を含むくらしの文化をはじめ、文化芸術を広く捉えることが重要であること。
- ・ 文化芸術に関連する産業やマーケットの育成（映画・アニメ、音楽、ゲーム等）を通じて、文化芸術の新たな価値を生み出すことが文化芸術によるイノベーションを実現する上で重要であること。
- ・ ポップカルチャーなど新文化創造の萌芽、科学技術やデジタル技術・情報通信技術等と結び付き日々生み出される文化も増えていること。また、これらは古くからある日本の伝統文化とつながりながら創造されることもあること。
- ・ 我が国のメディア芸術は、優れた文化的価値を有しており、世界的にも高く評価され、我が国のソフトパワーとして国内外から注目を集めていること。
- ・ 著作物等の適切な保護と利用の促進に取り組むことが重要であること。
- ・ 地域の多様な文化財を一体的に捉えてまちづくりに生かしたり、地域特有の美しい景観を取り戻し維持したり、地域で芸術祭を開催したりするなどの取組を進めることが重要であること。それにより、地域への観光客や収入の増加がもたらされ、にぎわいや人と人とのつながりが新たに創出されるなど、文化芸術資源の活用により生まれた社会的・経済的価値等を、新たな文化芸術活動の振興へと還元するという好循環を創り上げていくことが重要であること。

(主な基本的施策の例)

- ・ 関連分野と連携協働した新たな文化芸術の価値の創造
- ・ 文化芸術に関連する産業やマーケットの育成を通じた新たな文化芸術の価値の創造

- ・食文化やファッション等を含むくらしの文化の継承・振興
- ・全国・地域の芸術祭
- ・文化財の活用・公開，日本遺産，歴史文化基本構想等
- ・複合領域による新文化創造（横）
- ・新文化創造の萌芽支援（横）
- ・メディア芸術の振興
- ・VR，デジタルアーカイブの共有等デジタル技術・情報通信技術の活用の推進（横）
- ・著作権等の保護及び利用

戦略2 国際文化交流・協力の推進と文化芸術を通じた国家ブランディングの推進

(目標)

2020 年五輪を契機に、国内外で多彩な文化プログラムが展開され、国際文化交流・協力を推進するとともに、日本の文化を戦略的かつ積極的に発信し、国家ブランディングの推進を図る。

- ・文化芸術の国際的な発信や交流は、我が国の文化芸術水準の向上だけでなく、諸外国との相互理解や、我が国の国際的な地位の向上にもつながるとともに、世界の平和をはじめ普遍的な価値へ貢献するものであること。
- ・歴史や伝統のあるものから 新しく生まれつつあるものまで、我が国の魅力ある文化芸術を、海外へ戦略的に発信していくことが重要であること。
- ・我が国の国家や都市に対するイメージ向上のため、国家ブランディングの推進を図ることは意義があること。
- ・様々な国の文化関係者による国境を越えた交流・協働を育む取組が重要であること。そのために、我が国が世界の文化芸術のハブとなり、海外から文化芸術を目的に多くの人々が訪れるようになることが大切であること。
- ・国際文化交流・協力の推進を図る上では、文化施設や国内外の文化イベントにおいて多言語化対応が進むこと、多彩な日本文化の価値を日本人自らが再発見・再認識すること、在留外国人の日本語学習が進み、日本の文化を海外に次々と発信することは大切なことであり、2020 年東京大会において全国各地で行われる文化プログラムはその好機であること。
- ・著作物等の適切な保護と利用の促進に取り組むことが重要であること。

(主な基本的施策の例)

- ・文化プログラムの展開（横）
- ・国際文化交流・協力の推進（文化交流使、アーティストインレジデンス、日中韓の文化交流等）
- ・文化財国際協力の推進
- ・日本語教育の普及及び充実
- ・多言語化（横）
- ・近現代の文化遺産や美術への対応
- ・日本文化発信の戦略的推進（横）
- ・著作権等の保護及び利用

戦略3 文化芸術による多様な価値観の形成と地域における包摂的環境の推進

(目標)

文化芸術活動に触れられる機会が等しく享受され、全ての人々が生涯を通じて、あらゆる地域で容易に享受できる環境を整える。高齢者や障害者、在留外国人など多様な人々が文化芸術活動の場に参画でき、文化芸術による多様な価値観の形成を図り、地域における多様な文化芸術を振興するなど、地域の包摂的環境の推進を図る。

- ・ 文化芸術は、社会のあらゆるものを包含する多様性に富んだ人間の営みとして捉えることができ、人と人を結び付け、相互に理解し、尊重できる社会の形成に寄与するとともに、あらゆる人々への社会参加の機会を開く社会的包摂の機能を有していること。
- ・ 文化芸術は、一部の愛好者だけのものではなく、全ての国民が日常生活の中で真にゆとりと潤いの実感できる心豊かな生活を実現していく上で不可欠なものであること。
- ・ 人々が、居住する地域だけでなく、年齢、性別、国籍、言語、障害の有無、経済的状況等にかかわらず、様々な優れた文化芸術活動の鑑賞や、創造活動への参加ができるようにすることが重要であること。
- ・ 著作物等の適切な保護と利用の促進に取り組むことが重要であること。
- ・ 東日本大震災や平成28年熊本地震等の被害からの復興に向けて、文化の力は、人々の心に夢や希望をもたらし、日常の中から地域の力を取り戻す礎となっていること。
- ・ 地域においては、住民の参画を得ながら、祭りや民俗芸能等を継承し更に発展させるなど、これまで埋もれてきた地域の文化芸術資源を再認識して掘り起し磨き上げることや、歴史や風土等から培われてきた文化を基に新たな発想や技術等を加えることで、地域の文化芸術の魅力を高めていくことが求められていること。
- ・ 沖縄文化、アイヌ文化など地域における多様な文化芸術を振興することが重要であること。

(主な基本的施策の例)

- ・ 高齢者の文化芸術活動の支援
- ・ 障害者の文化芸術活動の支援（横）
- ・ 在留外国人等の文化芸術活動や日本語学習の支援

- ・ 社会教育としての文化芸術教育，著作権教育，国語教育
- ・ 著作権等の保護及び利用
- ・ 地域における文化芸術振興，沖縄文化，アイヌ文化等
- ・ 地域の文化芸術活動の場の充実（横）

戦略4 文化芸術の創造・発展・継承と豊かな文化芸術教育の充実

(目標)

革新的な文化芸術の創造と発展を図り、我が国の優れた文化芸術を次世代へ確実に継承するとともに、豊かな文化芸術教育の充実を図る。

- ・文化芸術は、社会のあらゆるものを包含する多様性に富んだ人間の営みとして捉えることができること。
- ・芸術、伝統芸能、芸能は国民の財産であり、表現の自由の重要性を尊重しつつ、将来にわたって確実に継承し、発展を図っていく必要があること。
- ・文化財は、我が国の歴史の営みの中で、自然や風土、社会や生活を反映して伝承され発展してきたものであり、人々の情感と精神活動の豊かな軌跡を成すとともに、現代の我が国の文化を形成する基層となっていること。
- ・優れた芸術活動の担い手に対する支援や、国内外で活躍する場の充実などにより、世界に誇れるトップクラスの文化芸術を創造することは、我が国の優れた文化芸術を次世代へ継承する上でも重要であること。
- ・文化芸術はそれ自体が固有の意義と価値を有し、特に本物の文化芸術の鑑賞機会や歴史・風土に根ざしたふるさとの文化芸術に触れる体験は、豊かな人間性・創造性を涵養し、感動や共感、心身の健康など多様な恩恵をもたらすものであること。
- ・近代以降の文化財の保存手法の確立や保存の必要性に関する国民の意識醸成などを含め、その保存・活用に取り組んでいくことが重要であること。近現代の美術品等の魅力を国内外に多言語で評価・発信できる人材を養成し、国外への発信及び出展等に対して支援するとともに、国内に蓄積されてきた全国各地の美術館の収蔵品の一層の活用を図るべきであること。
- ・劇場・音楽堂等は、文化芸術を継承、創造、発信する場であるとともに、人々が集い、人々に感動と希望をもたらす、人々の創造性を育み、人々が共に生きる絆を形成するための地域の文化拠点であり、全ての国民が心豊かな生活を実現する機能、社会参加の機会をひらく社会包摂の機能、地域コミュニティの創造と再生を通じて地域の発展を支える機能や国際文化交流の機能など多種多様な役割を有していること。
- ・地域の文化拠点である劇場・音楽堂等において、良質で多彩な実演芸術の機会が提供されるよう、国と地方公共団体が役割分担・協力しつつ、関係機関との連携・協力を促し、劇場・音楽堂等の事業を支援することが重要であること。

- ・ 劇場・音楽堂等は、実演芸術の鑑賞機会の提供にとどまらず、教育機関・福祉施設・医療機関等の関係団体と連携・協力しつつ、様々な社会的課題を解決する場として、その役割を果たすこと。
- ・ 美術館、博物館、図書館等は、文化芸術の保存・継承、創造、交流、発信の拠点のみならず、地域の生涯学習活動、国際交流活動、ボランティア活動や観光等の拠点など幅広い役割を有していること。
- ・ 学校教育と生涯を通じた学習の連続性を重視し、保育所、幼稚園等の学校、美術館、博物館、劇場・音楽堂等など学校外活動の場となる関係機関相互の連携も図りながら、文化芸術教育を充実する取組を進めるべきであること。
- ・ 著作権は文化の法的インフラであり、文化の花を咲かせるための土台を提供するものであること。文化芸術の振興を図るためには、技術の発達等による新たなニーズを踏まえつつ制度整備を行い、著作物等の適切な保護と利用の促進に取り組むことが重要であること。

(主な基本的な施策の例)

- ・ 全国レベルの芸術祭の開催
- ・ 芸術の振興
- ・ 芸能の振興、伝統芸能の継承・発展
- ・ 物品の保存、知識及び技能の継承
- ・ 新進芸術家等の養成（横）
- ・ 文化財の保存と活用
- ・ 食文化やファッション等を含むくらしの文化の継承・発展
- ・ 著作権等の保護及び利用
- ・ 国語の正しい理解
- ・ 劇場・音楽堂等の活性化（横）
- ・ 美術館、博物館、図書館等の充実（横）
- ・ 顕彰
- ・ 文化財の保存修復等に関する人材の養成、美術館・博物館等の専門人材の養成・研修
- ・ 学校教育における文化芸術教育、著作権教育、国語教育
- ・ 公共の建物等の建築等に当たっての配慮

戦略5 多様で高い能力を有する専門的人材の確保・育成支援

(目標)

年齢、性別等が多様で高いスキルを有する専門的人材を確保するとともに、キャリア段階に応じた教育訓練・研修等人材育成を支援する。

- ・ 文化芸術は、芸術家等のみならず、文化芸術活動に関する企画又は制作を行う者、文化芸術に関する技術者、美術館、博物館、劇場・音楽堂等における学芸員や各種専門職員等、多様で高いスキルを有する専門的人材を必要としており、こうした人材の確保が我が国の文化芸術の持続的な発展において重要であること。特に、多様な文化芸術活動の担い手が職業として継続した活動が可能となるように取組を行うとともに、文化芸術を学ぶ者がその知識や経験を生かし、キャリア段階に応じた教育訓練・研修等を可能としていくべきであること。
- ・ 文化芸術活動を進めるに当たっては文化ボランティアも文化芸術活動を支える重要な人材であり、法務、税務、会計広報、外国語分野等の専門的な知見も必要となるため、2020年東京大会を契機として、これらの専門的人材が、社会貢献活動（プロボノ）の一環として、その専門性を生かして、文化芸術活動に参加することを促進する必要があること。
- ・ 文化芸術の継承、発展及び創造において文化芸術団体や文化施設等が果たす役割は重要であり、文化芸術団体や文化施設等が文化芸術の発展に積極的な役割を果たすよう、特に自立して継続的に活動するために必要な経営力、企画力、コンプライアンス対応等のマネジメント力を強化することは、我が国の文化芸術の持続的な発展にとって重要であること。
- ・ 国の文化行政においては、文化芸術を広く捉え、各地の現場や国の施策の実施状況、調査研究の成果を踏まえながら、政策立案を行うことができ、マネジメントできる専門的人材を、組織の中核に確保していくことが重要であること。
- ・ 地方公共団体、とりわけ基礎自治体である市区町村においても、地域の文化芸術に熟知しつつ、自立した文化芸術活動に求められるマネジメント力等を備えた専門的人材を確保することが必要であること。
- ・ 在留外国人が増加している中、我が国において外国人が持っている能力を十分に発揮して活躍するためには日本語の習得が不可欠である。そのためには日本語教育の専門性を有する人材の質的・量的確保が重要であること。

(主な基本的な施策の例)

- ・ NP0 やボランティアを含む地域の文化芸術活動の担い手の育成（横）
- ・ マネジメント人材，技術者等の多様な人材の確保
- ・ 芸術家，マネジメント人材等のキャリア形成支援，地位向上
- ・ 文化芸術団体のマネジメントの強化（横）
- ・ 文化財の保存修復等に関する人材の養成，美術館・博物館等の専門人材の養成・研修
- ・ 日本語教育人材の養成・研修の充実

戦略6 持続可能で回復力のある文化芸術に関わる団体等による地域のプラットフォームの形成

(目標)

全国各地において持続可能で回復力のある文化芸術団体等を育成し、国、独立行政法人、地方公共団体、民間事業者等を含む関係機関相互の連携強化を図り、総合的な文化政策を担う文化芸術プラットフォームを形成する。

- ・文化芸術の推進に当たっては、国、独立行政法人、地方公共団体、企業、芸術家等、文化芸術団体、NPO・NGO、文化ボランティア、文化施設、教育研究機関、社会福祉施設、民間事業者、報道機関などが相互に連携・協力を図り、文化芸術のあらゆる分野において創造・活動の場を広げ、人材の育成や必要な資源の確保を進めていくことが重要であること。
- ・文化芸術の創造のみならず、文化芸術資源を活用して持続的に社会的・経済的価値等を創出していくため、活動の早期の段階から、官民をはじめとする関係機関等の連携・協力を進め、創造から価値の創出に至るまでの切れ目ない支援に取り組むべきであること。
- ・各地域が自主的かつ主体的に地域の文化芸術支援等を進めるため、独立行政法人日本芸術文化振興会等との連携を図りつつ、地域のアーツカウンシル等文化芸術プラットフォーム（文化芸術施策推進体制）の整備を進めていく必要があること。
- ・文化芸術創造都市に取り組む地方公共団体等による全国的・広域的ネットワークの充実・強化を図るとともに、海外の創造都市やユネスコ等の関係者との交流を促すこと、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決に取り組む活動が重要であること。
- ・特に小規模の地方公共団体において、文化財を適切に保存・管理しつつ活用を図ることのできる専門的人材確保や研修機会の充実が期待されること。その際、国は、それら地域の体制やそこに所属する専門的人材をつなげて、全国的なネットワークの中心的機能を発揮すべきであること。
- ・同時に、そうした専門的人材を育成・確保するためには、国・地方の行政や文化施設等を巡りながら専門性や経験等の蓄積が図れるようにしていくことも重要であること。
- ・2020年東京大会を契機として、地域における専門的人材が、自らの地域の課題や強みを踏まえながら、文化施策や事業を企画立案、推進し、2020年以降の地域の文化施策を推進する核となっていくべきであること。

- ・ 2020 年東京大会を契機とした，全国津々浦々での文化プログラムの推進を通じて，文化芸術の担い手が，中小企業も含めた幅広い企業や商店街，農山漁村などの人々や地域と，これまで以上に結び付くための取組を進めるべきであること。次世代を担う子供や学生たちの参画を促すとともに，全国の芸術系大学によるネットワークの形成や，「創造都市ネットワーク日本」の拡大，劇場・音楽堂等と文化芸術団体との連携など，大学や地域の枠組みを超えた連携・協力により，文化芸術活動や人材育成プログラム等を幅広く展開することが期待されること。

(主な基本的な施策の例)

- ・ 地域のプラットフォームづくり (横)
- ・ 文化芸術創造都市に取り組む地方公共団体等によるネットワークづくり
- ・ 地方公共団体及び文化芸術団体への多様な財源の先進的な情報の提供と共有 (横)
- ・ 民間の支援活動の活性化，多様な財源の先進的な事例の提供 (横)
- ・ 民間事業者を含む関係機関相互の連携強化 (横)
- ・ 文化プログラムに対する評価検証 (横)
- ・ 政策形成への民意の反映，エビデンスの充実
- ・ 民間をはじめ多様な財源の確保 (横)

IV. 文化芸術推進基本計画（第１期）に係る評価・検証サイクルの確立

（基本的な考え方）

- 基本計画に基づく文化芸術推進施策の着実かつ継続的な実施を図るとともに、国民への説明責任の向上を果たす観点から、以下のような評価・検証サイクルを確立すること。
 - ・「今後の文化芸術政策の目指すべき姿」（目標）、「今後５年間の文化芸術政策の基本的な方向性」（戦略）、「今後５年間に取り組むべき文化芸術に関する基本的な施策」の関係性について、関係者のみならず国民一般もロジカルに理解できるように可視化すること。
 - ・基本計画期間内（2018～2022 年の５年間）において実施する基本的な施策群を含む政策の評価・検証を行うため、「今後５年間の文化芸術政策の基本的な方向性」（戦略）を対象に、精選して設定した指標を用いて単年度ごとに評価・検証しフォローアップを行うなど、基本計画の進捗状況を適切に把握し、今後の施策の改善に反映すること。
 - ・単年度ごとに加えて、中間年（2020 年度）の終了後には、中間評価を実施し、第２期文化芸術推進基本計画の策定の検討に反映すること。

（指標の設定の在り方）

- 指標については、評価・検証の負担軽減の観点から、精選した指標を適切に設定することとし、また、文化芸術の各分野の特性に十分留意しつつ、定量的のみならず定性的評価を含む質的評価を重視することとする。
- 指標についてはアウトカム指標を基本とするが、測定困難な場合にはアウトプット指標を設定することとする。
- 指標の設定の際には、それらの達成が自己目的化し、政策全体、すなわち本来の基本的な方向性（戦略）等とかけ離されないように留意すること。
- 現時点で指標に必要なデータ等がない場合には、第１期基本計画期間中の指標の開発を検討することとする。適切な指標を開発するため、国内外の情報や各種データの収集・分析等文化芸術政策に係るエビデンスを蓄積すること。

（進捗状況を把握するための指標候補）

※ 検討中

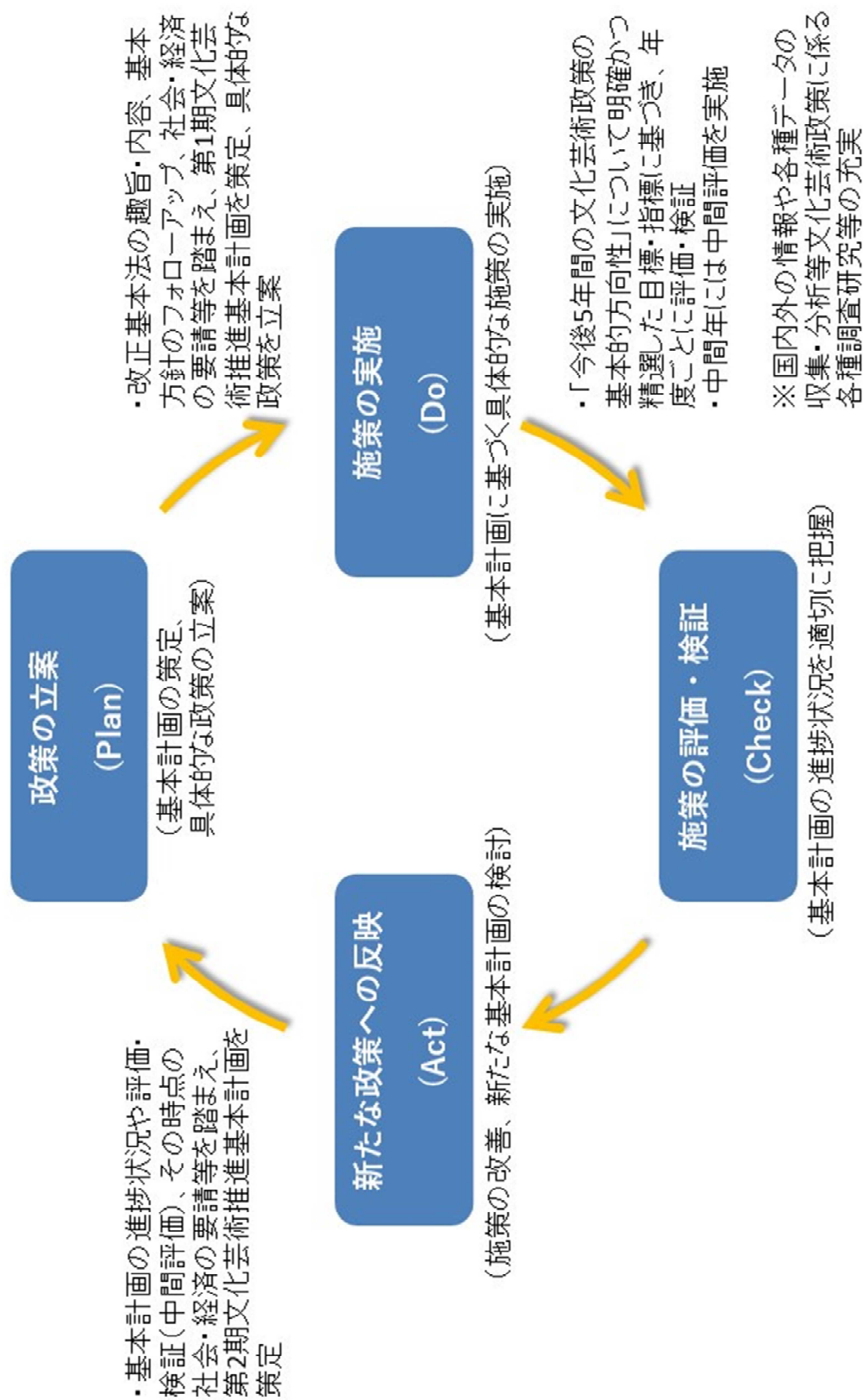
（調査研究、政策立案機能の充実等）

- 指標開発のみならず、望ましい文化政策を企画立案・評価するためには、文化芸術に関する国内外の情報や各種データの収集・分析、将来推計等の調査研究が重要であること。
- 大学や文化芸術団体等と連携し、国内外の文化政策の動向や文化芸術の活動実態等に係る情報の収集・分析、文化芸術産業の経済規模（文化 GDP）及び経済波及効果などの経済分析、文化芸術の関係者や施設に関するデータ等の収集・調査分析等を継続的に行う機能・ネットワークが必要であること。
- このような調査研究機能を確保し、そこで得られた結果を活用してエビデンスに基づいた政策立案の機能を強化していくべきであること。

（地方公共団体における取組への期待）

- 文化芸術推進基本計画の指標は国として設定するものであり、各地方公共団体において基本計画等を策定する際には、これらの指標を参酌し、地域の実情に応じた指標を設定した上で、全国レベルの進捗状況と比較することなどにより、適切に現状を把握し、施策の改善やそれぞれの地域における基本計画等の策定・変更等に生かすことが期待されること。

文化芸術推進基本計画に係る評価・検証サイクルの確立



V. 今後の文化芸術政策を総合的に推進するための文化庁の機能強化等

- 改正法の附則において、文化庁の機能拡充等の検討条項が設けられ、政府において文化庁の機能強化について検討が進められていること、地方創生の観点から文化庁の京都移転について検討が進められているが、文化芸術基本法は文化政策の根本法ともいえるべき法律であり、今後の文化行政の機能強化についても、新しい文化芸術基本法に基づき考えられるべきものであること。
- 新しい文化芸術基本法に基づく政策を牽引するため、文化庁の機能強化を通じて、2018年度中には「新・文化庁」を実現するとともに、第1期文化芸術推進基本計画に基づく文化政策を強力に牽引することが求められること。
- 「新・文化庁」は、文化芸術立国を目指し、文化芸術の固有の意義と価値を尊重しつつ、今日の政策ニーズに対応し、関連分野における施策との有機的な連携が取れる組織体制を構築する必要がある、「新・文化庁」への組織改革は、「縦割」を超えた開放的・機動的な文化政策集団の形成に向けて、①時代区分を超えた組織編制、分野別の縦割型から目的に対応した組織編制とすることによって、政策課題への柔軟かつ機動的な取組に対応することが必要であるとともに、文化財をはじめ文化芸術資源の活用を促進する、②関係府省庁、地方公共団体、民間、大学、文化芸術団体などに広く開かれた総参画体制をとることにより、新たな領域への積極的な対応を強化することが必要であること。
- 文化芸術関係の独立行政法人については、文化政策の執行機関として期待される役割をこれまで以上に果たすよう、専門的人材の確保など必要な措置を行った上で、文化庁と適切な役割分担を行うことが重要であること。特に、独立行政法人日本芸術文化振興会については、文化芸術への助成をより有効に行うため、専門的な助言・審査・評価等の機能をより強化していくべきであること。例えば、全国での実演芸術活動を充実するとともに、文化財の保存活用、美術の展示、劇場等における公演、映画祭等の活動などに対する助成や文化芸術団体に対する活動助成を継続性・実効性あるものとするのが重要であること。